

経営比較分析表（平成28年度決算）

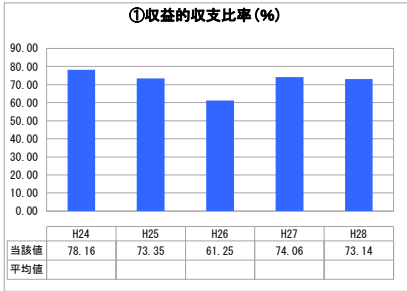
岐阜県 揖斐川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	6.56	100.00	5,616

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
22,145	803.44	27.56
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,440	7.87	182.97

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



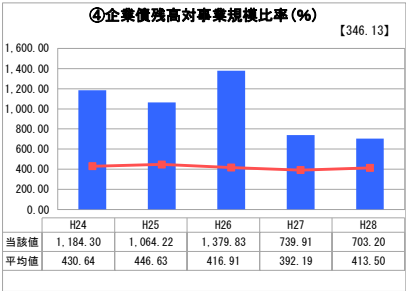
「単年度の収支」



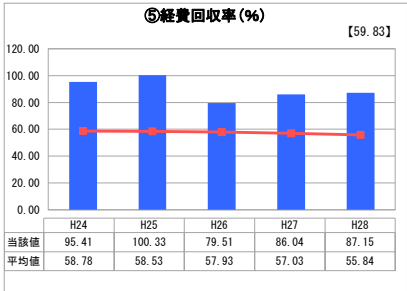
「累積欠損」



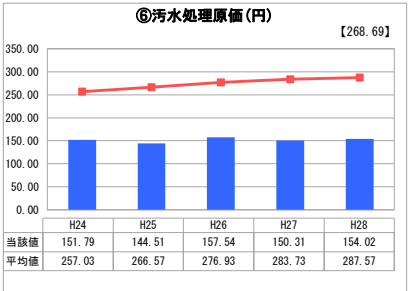
「支払能力」



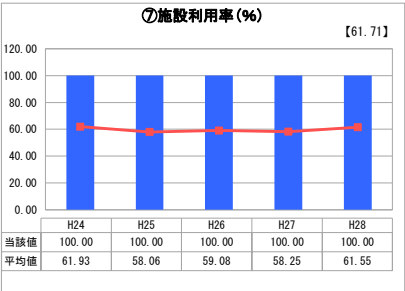
「債務残高」



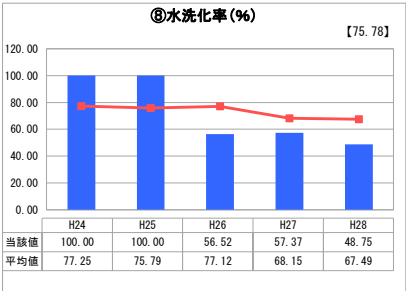
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

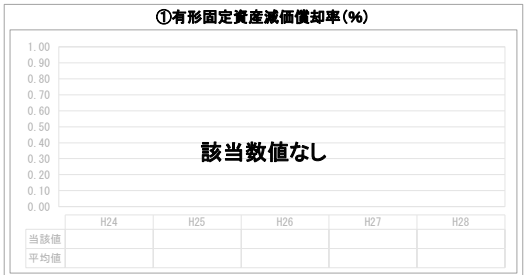


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

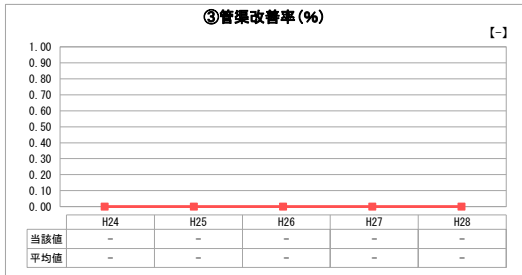
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

特定地域生活排水処理において、収益的収支比率は下落傾向にあったが、平成27年度以降は施設修繕費が抑制されたことや、新規加入者による使用料収入が増収となったことにより、収益的収支比率が上昇したと考える。

また、経費回収率は過去5年間の平均で90%程度で、比較的高水準で推移しているが、未納対策による更なる使用料の確保に努め、100%以上となるよう経営の健全化を図る。

2. 老朽化の状況について

浄化槽整備において、整備開始より11年が経過した。このため、躯体はまだ更新する必要はないが、将来的に同時期に放流ポンプなどを更新する必要があると見込まれている。

よって、更新が計画的に実施できるよう維持管理者との連携を密にし、情報収集に努める。

全体総括

特定地域生活排水処理の経営は、清掃手数料や法定検査などの管理経費（経常経費）を削減することは困難であると考え、引き続き汲み取りや単独浄化槽の世帯が合併浄化槽に切り替えていただけるよう広報を行い、更なる整備促進を図るとともに、使用料金の未納世帯に対する徴収の強化を行い、健全な経営ができるよう努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。